平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名　昭和電工株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4004　URL　http://www.sdk.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 市川　秀夫
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長　(氏名) 加藤　信裕　TEL 03-5470-3323

定時株主総会開催予定日　平成25年3月27日　配当支払開始予定日　平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	739,811	△13.4	28,108	△40.6	23,448	△41.4	9,368	△44.8
23年12月期	854,158	7.1	47,357	22.3	40,018	31.3	16,980	33.6

(注)包括利益　24年12月期　28,209百万円　(61.7%)　23年12月期　17,446百万円　(324.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	6.26	―	3.6	2.5	3.8
23年12月期	11.35	11.20	6.9	4.3	5.5

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　289百万円　23年12月期　1,050百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	933,162	314,966	29.2	182.24
23年12月期	941,303	295,745	26.8	168.33

(参考) 自己資本　24年12月期　272,734百万円　23年12月期　251,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	53,310	△40,209	△20,150	51,254
23年12月期	69,437	△38,672	△17,295	55,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	0.00	―	3.00	3.00	4,490	26.4	1.8
24年12月期	―	0.00	―	3.00	3.00	4,490	47.9	1.7
25年12月期(予想)	―	0.00	―	3.00	3.00		29.9	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	7.9	13,000	△18.8	10,500	△27.2	5,000	△36.6	3.34
通期	800,000	8.1	35,000	24.5	30,000	27.9	15,000	60.1	10.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第2四半期連結会計期間より減価償却の方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積もりの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は32ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	1,497,112,926 株	23年12月期	1,497,112,926 株
② 期末自己株式数	24年12月期	509,457 株	23年12月期	493,166 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	1,496,611,169 株	23年12月期	1,496,614,953 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	502,070	△18.3	3,260	△83.7	13,642	△23.1	5,704	73.7
23年12月期	614,466	12.9	20,057	60.4	17,736	42.5	3,283	△51.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	3.81	―
23年12月期	2.19	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	818,623	250,633	30.6	167.47
23年12月期	839,471	244,615	29.1	163.45

(参考) 自己資本 24年12月期 250,633百万円 23年12月期 244,615百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の2～10ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・・・２
（１）経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（４）事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
２．企業集団の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
３．経営方針・・・18
（１）会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（２）目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（３）中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（４）会社の対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
４．連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
（１）連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
（３）連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
（４）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
（５）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・・・・・・・・・・・32
（８）連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
(セグメント情報等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
(１株当たり情報)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
(重要な後発事象)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
５．その他・・・38

定性的情報・財務諸表等

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

１）当期の経営成績

当期のわが国経済は、年初において生産活動に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、年央以降、欧州政府債務危機を背景とした海外経済の減速や中国における経済成長の鈍化、深刻な円高、それらによる輸出の減少など、総じて厳しい状況で推移しました。

石油化学業界は、中国における需要低迷の影響を受け厳しい生産調整が続きました。電子部品・材料業界は、スマートフォン等は生産が増加しましたが、液晶パネル等は大幅な生産調整が続きました。

このような情勢下、当社グループは、平成23年よりスタートさせた中期経営計画「ペガサス」において、「グローバル市場で特徴ある存在感を持つ化学企業」の確立に向け、ハードディスク、黒鉛電極を両翼とする成長戦略を着実に推進し、また、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指しております。将来の事業ポートフォリオについては、個別事業の競争環境の変化に対応し「事業の再設計」を進めてまいります。

当期の連結営業成績につきましては、売上高は設備不具合のあった石油化学セグメントおよび自動車空調用熱交換器事業を譲渡したアルミニウムセグメントの減収が大きく、7,398億11百万円（前期比13.4%減）となりました。営業利益は、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの数量増により増益となったものの他のセグメントは減益となり、総じて281億８百万円（同40.6%減）となり、経常利益は234億48百万円（同41.4%減）、当期純利益は93億68百万円（同44.8%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成23年 通期	平成24年 通期	増減
売上高	854,158	739,811	△114,347
営業利益	47,357	28,108	△19,249
経常利益	40,018	23,448	△16,570
当期純利益	16,980	9,368	△7,612

2）セグメント別概要

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、エチレン、プロピレンの生産は、上期に発生したエチレンプラントの設備不具合の影響に加え、アジア市場の需給緩和を受け減産を行ったこともあり大幅に減少しました。

オレフィン事業はこれに伴い販売数量が大幅に減少し減収となりました。有機化学品事業は酢酸ビニル、酢酸エチル等の販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,909億39百万円（前期比23.7%減）となり、９億77百万円の営業損失（同44億61百万円減益）となりました。

（単位：百万円）

	平成23年 通期	平成24年 通期	増減
売上高	250,396	190,939	△59,456
営業利益	3,484	△977	△4,461

【化学品セグメント】

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は増加しました。

機能性高分子事業、産業ガス事業、情報電子化学品事業はそれぞれ前期並みの売上高となりました。基礎化学品事業は、液化アンモニアは増収となりましたが、アクリロニトリルは需給緩和を受けた減産と市況低迷により減収となり、総じて減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,273億76百万円（前期比2.2%減）となり、営業損益は基礎化学品の需給緩和に加え、電力料金値上げの影響もあり８億 75 百万円の損失（同29億11百万円減益）となりました。

（単位：百万円）

	平成23年 通期	平成24年 通期	増減
売上高	130,203	127,376	△2,827
営業利益	2,035	△875	△2,911

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、前期に実施した生産能力増強が寄与し増加しました。

ハードディスクは、能力増強の寄与に加え、高容量品の販売数量が増加し増収となりました。化合物半導体は、電機業界の生産調整の影響は受けたものの、液晶バックライト向けの販売数量が増加し小幅な増収となりました。レアアースは、磁石業界の在庫調整の影響を受け大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,633億６百万円（前期比1.0%減）となりましたが、営業利益はハードディスクが堅調に推移し323億11百万円（同6.8%増）となりました。

（単位：百万円）

	平成23年 通期	平成24年 通期	増減
売上高	165,011	163,306	△1,705
営業利益	30,242	32,311	2,069

【無機セグメント】

当セグメントでは、黒鉛電極の生産は電炉鋼業界の需要が停滞したため小幅に減少しました。

黒鉛電極事業は、米国子会社は販売価格の上昇により増収となったものの、単体はアジア市場向けの出荷減等により減収となり、総じて減収となりました。セラミックス事業は、電子材料分野向けの出荷が需給緩和により大幅に減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は655億73百万円（前期比15.5%減）となり、営業利益は29億54百万円（同69.4%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成23年 通期	平成24年 通期	増減
売上高	77,564	65,573	△11,991
営業利益	9,640	2,954	△6,687

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、コンデンサー用高純度箔の生産は、顧客業界の厳しい在庫調整を受け大幅に減少しました。

圧延品事業はコンデンサー用高純度箔の出荷減により大幅な減収となりました。押出・機能材事業はレーザービームプリンター用シリンダーの出荷減等により減収となりました。ショウティック事業、アルミニウム缶は前期並みの売上高となりました。なお、熱交換器事業は自動車空調用事業を平成24年1月に株式会社ケーヒンへ譲渡したため大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は922億6百万円（前期比25.8%減）となり、営業利益は15億81百万円（同74.5%減）となりました。

（単位：百万円）

	平成23年 通期	平成24年 通期	増減
売上高	124,280	92,206	△32,074
営業利益	6,212	1,581	△4,630

【その他セグメント】

当セグメントでは、リチウムイオン電池材料はスマートフォン向けの出荷は増加したものの自動車向けは出荷が低迷し、小幅に減収となりました。昭光通商株式会社は金属事業等の出荷減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,352億80百万円（前期比10.2%減）となり、営業利益はリチウムイオン電池材料の固定費増等を受け89百万円(同95.2%減)となりました。

（単位：百万円）

	平成23年 通期	平成24年 通期	増減
売上高	150,583	135,280	△15,303
営業利益	1,860	89	△1,772

3）当期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「日本政策投資銀行より最高ランクの「ＤＢＪ　ＢＣＭ格付」を取得」

当社は、株式会社日本政策投資銀行の「ＤＢＪ　ＢＣＭ格付」において、最高ランクの格付を取得し、平成24年８月に当該格付に基づく融資を受けました。同格付は災害に対する企業の防災力と事業継続力を評価するもので、当社の全社的な耐震化対応やサプライチェーンの見直し・高度化などの取り組みが評価されました。

今後も災害に強い事業体制構築を推進し「豊かさと持続性が調和する社会の創造」に貢献してまいります。

「パワー半導体用SiCエピタキシャルウェハー生産能力を2.5倍に増強」

当社は、パワー半導体用SiCエピタキシャルウェハーの生産能力を秩父事業所における設備増設と生産技術向上により、平成24年８月に従来比2.5倍となる月産1,500枚に増強しました。SiCエピタキシャルウェハーを用いたパワー半導体は、自動車・鉄道車両・家電製品など様々な分野において、特にモーターの回転制御等に用いられるインバーター向けに大きな需要が期待され、既に一部家電製品や地下鉄車両への搭載が始まっています。当社は、今後SiCエピタキシャルウェハーの６インチ径に向けた大口径化、低欠陥化、特性均一性の向上を進め、大電流・高耐圧デバイス向けエピタキシャルウェハーの開発を加速してまいります。

【石油化学セグメント】

「エチレンプラント冷却設備に不具合が発生」

当社は、大分コンビナートエチレンプラントの冷却工程に設備不具合が発生し、平成24年３月18日から補修のために生産を停止し６月13日より運転を再開いたしました。

【化学品セグメント】

「エレクトロニクス向け高純度ガス関連事業の子会社を設立」

当社は、中国におけるエレクトロニクス向け高純度ガス関連事業強化のため、100%子会社「上海昭和電子化学材料有限公司」（中国上海市）を設立し、平成24年7月より営業を開始しました。新会社は、半導体製造工程等で排出される高純度ガスの処理装置の製造・販売事業を行います。今後はエレクトロニクス向け高純度ガスの製造・販売や中国における物流拠点として整備を進めてまいります。

「精製ゲル開発製造会社BIA Separations社と業務・資本提携の契約を締結」

当社は、バイオ医薬や工業分野の製造工程で使用され、バイオ医薬の発展と共に急成長が見込まれる精製ゲル市場へ参入することを決定し、平成24年12月にオーストリアの精製ゲル開発製造会社BIA Separations社と業務・資本提携の契約を締結しました。精製ゲルは培養液や反応液などから必要な成分を取り出す（精製）ために使用するもので、特にバイオ医薬の精製においてはタンパク質が対象となることが多いことから、当社が分離精製事業の一つとして行う分析用高速液体クロマトグラフィーカラム（Shodex®）事業において長年培ってきたタンパク質の分離精製技術を活かすことができます。本業務提携により、精製ゲルの開発、製造、品質管理、マーケティングに関するノウハウを獲得すると共に、バイオ医薬メーカーとの販売チャネルの強化を図り、分離精製事業の拡大を目指してまいります。

「植物由来原料を用いた生分解性樹脂「ビオノーレ®」の生産を開始」

当社は、使用後に水と炭酸ガスに分解される完全分解型の生分解性ポリエステル樹脂「ビオノーレ®」について、原料のコハク酸をデンプンや糖を原料とした植物由来のバイオコハク酸に切り替えて商業プラントで製造することに成功し、平成24年7月より本原料を用いたフィルムグレードのサンプル出荷を開始いたしました。「ビオノーレ®」は、コンポストバッグや各種フィルムに採用されています。

「セシウム吸着・除去剤の不溶性フェロシアン化物の安定固化に成功」

当社と米国UOP社の合弁会社「ユニオン昭和株式会社」は、放射性セシウムの吸着・除去剤として利用されている不溶性フェロシアン化物の安定固化に成功しました。不溶性フェロシアン化物は、高いセシウムの吸着性を持ちますが、加熱すると熱分解しセシウムが揮発するため長期安定的にセシウムを封じ込める方法の開発が求められていました。今回、国立大学法人東北大学大学院の三村教授指導の下、セシウムを吸着した不溶性フェロシアン化物にゼオライトを混合することで、加熱処理時の熱分解によって揮発したセシウムがゼオライトに捕捉され外部に放出されないことを確認し、安定的に固化することを可能にしました。

【エレクトロニクスセグメント】

「福島県川内村の植物工場に栽培技術を無償提供」

当社は、福島県川内村で建設中の「川内高原農産物栽培工場」向けに、LED 光源を使用する植物工場向け高速栽培技術「Shigyo 法」(注)を無償で供与することとしました。同工場では本年４月よりリーフレタスやハーブ等を栽培する予定です。

当社は、今後も植物育成に最適な波長を発光する LED 素子や高速栽培技術「Shigyo 法」の提供を通じて、安全安心な食料供給と地域農業の振興に貢献してまいります。

（注）「Shigyo 法」は、国立大学法人山口大学農学部の執行（しぎょう）教授と当社が共同開発した栽培技術で、当社製 LED 素子を植物育成に最適な比率で照射することで、一般的な LED 植物工場に比べて出荷サイクルが短縮し収穫量が増加します。

「GaN系LED製造事業を合弁事業化」

当社は、窒化ガリウム（GaN）系 LED 事業について、平成 24 年 12 月１日に 100%子会社「TS オプト株式会社」に会社分割による事業承継を行い、同日付で同社株式の 70%を豊田合成株式会社へ譲渡することにより合弁会社化しました。合弁事業化により豊田合成株式会社との一層の関係強化を実現し、LED 素子の高輝度化や生産効率向上など研究開発面でのシナジー効果の発揮を目指します。４元（AlGaInP）系、ガリウムヒ素（GaAs）系、ガリウムリン（GaP）系など GaN 系以外の LED 素子事業については、今後も当社単独の事業として継続いたします。

【無機セグメント】

「中鋼集団四川炭素有限公司の子会社化を決定」

当社は、電炉鋼生産時の必須消耗部材として使用される黒鉛電極について、中国およびアジアにおける本事業の拡大を図るため、中鋼集団四川炭素有限公司（中国四川省）の持分 67%を親会社である中国中鋼集団公司より取得することに合意し、平成 24 年４月に関連契約書に調印しました。関係政府機関の承認を経て、当社の子会社とする予定です。当社グループの黒鉛電極生産能力は、同社の年産２万２千トンを加え、既存の日本・米国拠点と合わせて年産 12 万７千トンとなります。また、平成 26 年中の米国拠点の設備増強完了により年産 15 万７千トンに拡大し、世界有数の黒鉛電極サプライヤーとしての地位を確固たるものとします。

「最高レベルの光触媒活性を持つ酸化チタンを開発」

当社子会社「昭和タイタニウム株式会社」は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のプロジェクトにおいて、紫外光応答型光触媒材料として最高レベルの活性を持つ酸化チタン開発に成功し、平成 24 年 10 月に発表しました。光触媒は、紫外光により強い酸化還元反応と超親水性を示し、窓ガラスの曇り止めや外壁防汚のコート剤など自然エネルギーを利用した環境浄化技術として広範な応用が期待されています。同社は、セラミックコンデンサー向け超微粒子酸化チタンの製造技術を応用し、微細かつ欠陥が少ない十面体酸化チタンを開発いたしました。

また、同社は、同プロジェクトにおいて可視光でも強い光触媒活性を示し、室内での空気浄化や防汚などの機能発揮が期待される可視光応答型光触媒の量産技術を確立しました。

「樹脂複合材用カーボンナノチューブ製品グレードをVGCF®-Hに特化」

当社は、樹脂複合材用カーボンナノチューブ事業について、今後の本格的な事業化に向けて、リチウムイオン電池向け製品グレード「VGCF®-H」に特化することとしました。また、事業効率化を図るため、樹脂複合材用製品グレード「VGCF®-X」の専用量産設備を平成24年６月までに休止いたしました。

【アルミニウムセグメント】

「マレーシアにアルミニウム鋳造工場を新設」

当社は、自動車向けの部品などに用いられるアルミニウム鋳鍛造事業（ショウティック事業）について、自動車市場の高い成長が見込まれるアジア地域に向けた供給体制強化のため、マレーシア・ジョホール州にアルミニウム鋳造を行う子会社「ショウティック・マレーシア SDN.BHD.」を設立し、平成26年中の量産開始を決定いたしました。これまで喜多方事業所において鋳造から鍛造までの一貫生産を行い、ポルトガルとシンガポールにおいて鍛造品生産を行ってまいりましたが、拠点新設により鋳造２拠点体制を構築しサプライチェーン確保においても万全を図ります。当社は、今後もショウティック事業をアルミニウム部門におけるコアビジネスとして位置づけ、事業の強化・拡大を図ってまいります。

「高純度アルミ箔の中国生産拠点を起工」

当社は、アルミ電解コンデンサーの主要材料である高純度アルミ箔事業強化の一環として、中国における新拠点として設立した子会社「昭和電工鋁業（南通）有限公司」（中国江蘇省）の起工式を、平成24年３月に実施いたしました。本拠点では堺事業所から供給する高純度箔地の最終加工までを行い、中国国内に販売する計画で、生産開始は平成25年後半を予定しています。経済成長が続く中国では、家電製品から輸送機器まで幅広く使用される電解コンデンサー市場の拡大が見込まれています。当社は、現地拠点の新設により高純度アルミ箔の需要拡大に対応してまいります。

「自動車空調用熱交換器事業を譲渡」

当社は、平成24年１月にコンデンサーやエバポレーター等のアルミニウム製自動車空調用熱交換器事業について、本事業に関する子会社「株式会社サーマル・テクノロジー」株式の60％を株式会社ケーヒンに譲渡いたしました。なお、当社所有の残り40％の株式については平成26年に株式会社ケーヒンに譲渡する予定です。

【その他セグメント】

「リチウムイオン電池用アルミラミネート包材の生産能力を増強」

当社子会社「昭和電工パッケージング株式会社」は、平成 24 年８月にリチウムイオン電池の包材であるアルミラミネートフィルムの生産能力増強を決定いたしました。平成 25 年下期までに生産能力を平成 22 年比２倍とする予定です。

アルミラミネートフィルムは、金属缶に比べ成形の自由度が高く、軽量で、放熱性に優れることから、モバイル用小型リチウムイオン電池に多く採用されています。今後もスマートフォンやタブレットＰＣ等の市場拡大に伴い、リチウムイオン電池の小型化に寄与するアルミラミネート包材は需要拡大が期待されています。

4）次期の見通し

①業績全般の見通し

次期のわが国の経済見通しにつきましては、足元では円高の是正が進んでいるものの、年前半は欧州経済の低迷や中国の内需停滞など厳しい状況で推移する見込みです。後半からは米国経済を中心に緩やかな景気回復が期待されますが、依然として海外経済の下振れ懸念、電力価格の上昇等が景気下押しリスクとなり、引き続き厳しい企業経営環境が予想されます。

当社グループは中期経営計画「ペガサス」において、ハードディスクと黒鉛電極を両翼とする成長戦略を着実に推進しております。近年、当社グループ製品の主力市場が国内から中国、韓国、台湾等の海外にシフトするなど大きな市場構造の変化が生じております。当社グループはこれらの競争環境の状況変化に対応できるよう、事業の再設計を進めてまいります。次期の重点項目として、グローバルサプライチェーンの強化と国内事業の収益性改善に取り組み体質強化を図り、多様化するお客様のニーズにお応えしてまいります。

当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成 24 年 12 月期実績	平成 25 年 12 月期予想	増　減	増減率（%）
売上高	739,811	800,000	60,189	8.1%
営業利益	28,108	35,000	6,892	24.5%
経常利益	23,448	30,000	6,552	27.9%
当期純利益	9,368	15,000	5,632	60.1%

売上高は、8,000 億円と当期に比し増収となり、営業利益は 350 億円、経常利益は 300 億円、当期純利益は 150 億円とそれぞれ増益を見込みます。

上記の前提といたしまして、次期の為替レートは 83 円/ドル、ナフサ価格は 56,000 円/KL を想定しております。

②セグメント別売上高・営業利益の見通し

【売上高】 （単位：億円）

	平成24年12月期実績	平成25年12月期予想	増　減
石油化学	1,909	2,400	491
化学品	1,274	1,350	76
エレクトロニクス	1,633	1,400	△233
無機	656	750	94
アルミニウム	922	1,000	78
その他	1,353	1,500	147
調整額	△349	△400	△51
合　計	7,398	8,000	602

【営業利益】 （単位：億円）

	平成24年12月期実績	平成25年12月期予想	増　減
石油化学	△10	40	50
化学品	△9	40	49
エレクトロニクス	323	235	△88
無機	30	45	15
アルミニウム	16	50	34
その他	1	10	9
調整額	△70	△70	0
合計	281	350	69

上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

1）資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、棚卸資産、有形固定資産の減少等により、前期末比81億41百万円減少の9,331億62百万円となりました。

有利子負債は、引き続き削減を進め前期末比50億46百万円減少し、3,422億62百万円となりました。負債合計は、営業債務の減少等もあり273億62百万円減少し、6,181億96百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加等により、前期末比192億21百万円増加の3,149億66百万円となりました。

2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の減少等により、前期比161億27百万円の収入減少となり、533億10百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前期比15億38百万円の支出増加となり、402億９百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期比176億65百万円の収入減少となり、131億０百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたため、前期比28億54百万円の支出増加となり、201億50百万円の支出となりました。

この結果、当期末の現金および現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前期末比37億72百万円減少し、512億54百万円となりました。

3）次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期比で収入増加を見込み、投資活動によるキャッシュ・フローは、当期比で支出増加を見込みます。次期のフリー・キャッシュ・フローは、100億円の収入と、当期の131億０百万円の収入に対して約31億円の収入減少を見込みます。有利子負債の期末残高は、当期末比約77億円増加し、3,500億円となる見込みです。

4）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年12月期実績	平成22年12月期実績	平成23年12月期実績	平成24年12月期実績
自己資本比率	25.5%	26.1%	26.8%	29.2%
時価ベースの自己資本比率	28.9%	29.6%	24.8%	21.0%
債務償還年数	18.8年	5.3年	5.0年	6.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8	11.4	12.8	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。
※ 自己資本は、純資産－少数株主持分により算出している。
※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。
※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち借入金、コマーシャルペーパーおよび社債を対象としている。
※ 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。当期末につきましては１株当たり３円の配当を実施する予定です。

なお、次期の配当につきましては１株当たり３円の配当を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク顕在化の未然防止およびリスク発生時の影響の最小化に努めております。

なお、これらの事項は本決算発表日（平成25年２月14日）現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

１）個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループは、石油化学製品、化学製品、エレクトロニクス関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っております。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがありますが、リスクはこれらの事業に限定されるものではありません。

①石油化学事業

当社グループは、大量の原料用ナフサ等を購入（輸入を含む）しており、原油価格の上昇や需給バランス、円安等の要因によりナフサ価格等が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分を製品価格の上昇で吸収できない場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本および世界経済の大きな変調により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

②アルミニウム事業

当社グループは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、ＬＭＥ相場の変動や円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。また当社グループのアルミニウム製品は、自動車向け・電機電子部品・材料向けの販売が大きな比重を占めており、これらの製品の売上は、自動車市場や家電・情報機器関連市場の動向など当社グループが管理できない要因により、大きな影響を受ける可能性があります。

③ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品やＰＣに対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が厳しい事業です。また、これらの需要変動や競争激化は価格変動の要因ともなります。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を適時・適切に開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えておりますが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

④海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産および販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期しえない法律または規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2）財務状況およびキャッシュ・フローの予想以上の変動

①為替相場の大幅な変動

当社グループは、輸出入等を中心とした外貨建取引については、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。特に、他の通貨に対する急激な円高は当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、為替相場の変動は、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通しても、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

②金融市場の動向や調達環境の変化

金融市場の動向や当社グループの財務指標の悪化が、一部借入金の財務制限条項への抵触による期限前弁済を含め、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

③退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

④有価証券

当社グループは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑤固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

⑥繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、また、税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の修正が必要となり、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

3）特有の法的規制

当社グループが行っている事業は国内外の各種の法規制を受けます。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等があり、当社グループは、これら法規制の遵守を徹底しております。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

4）重要な訴訟事件

当社グループは、法令および契約等の遵守に努めておりますが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性があります。

5）その他

①研究開発について

当社グループは、研究開発基本方針である「個性派技術を新規事業創出へ結実」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより、当社グループならではの個性派製品・技術の創出と、個性的なビジネスの獲得を図るべく、継続的な開発に注力しております。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の取得、活用および保護と他社権利の尊重に努めております。しかしながら、自社権利を適切に取得、活用することができなかったり不当に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

③品質保証・製造物責任について

当社グループは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ＩＳＯ９００１等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めております。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

④事故・災害について

当社グループは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、事故あるいは大規模な自然災害等の発生により、製造設備で人的・物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用が低下し、事故災害への対策費用や生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの製造設備が直接の影響を受けない場合であっても、サプライヤーの事故・自然災害等に起因する原材料調達難、物流網の寸断および電力の供給不足に伴い生産活動が制限された場合、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

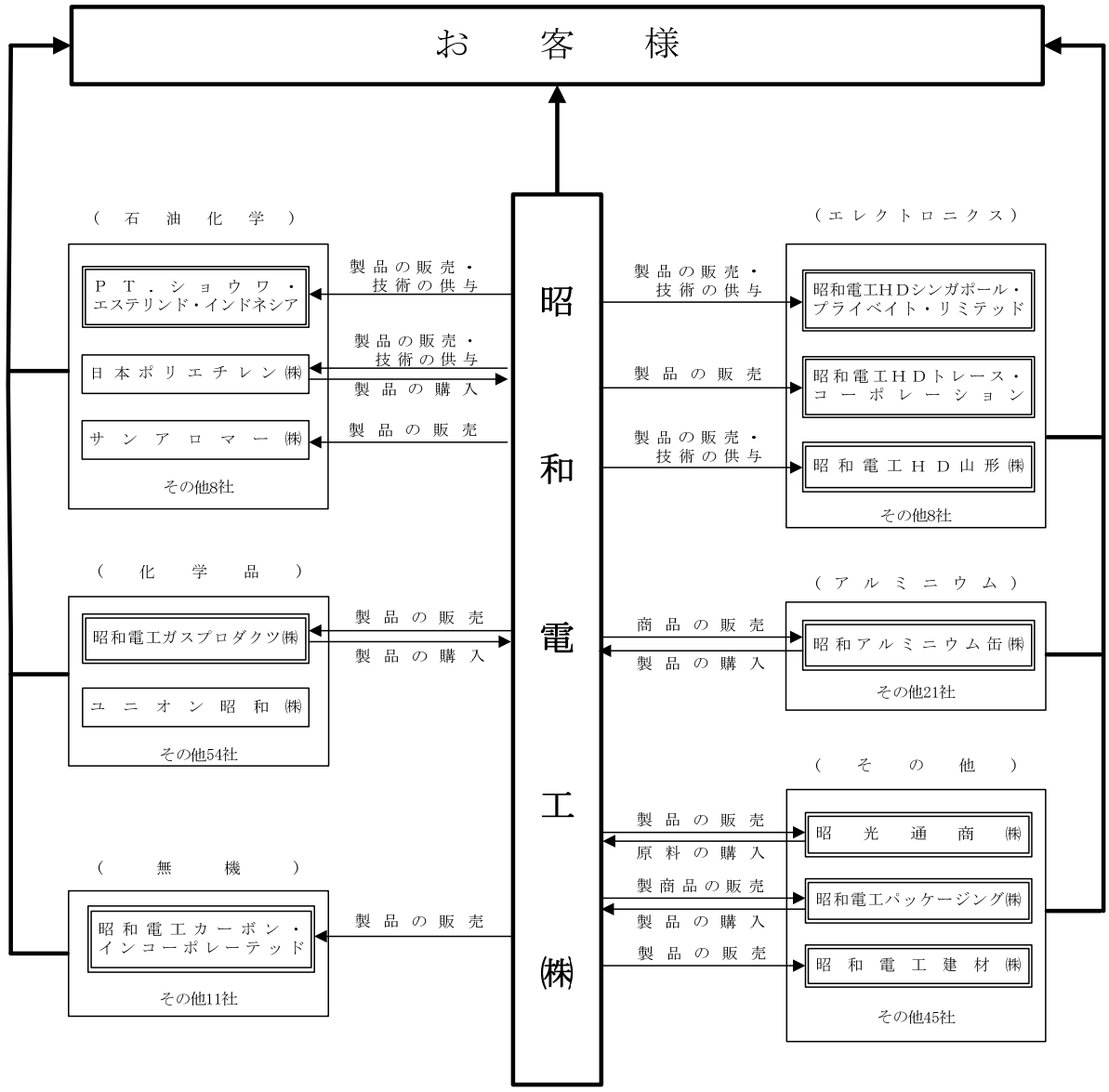
⑤環境に対する影響について

当社グループは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社160社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。

セグメント	主な事業内容	主な関係会社
石油化学	オレフィン、有機化学品等の製造・販売	ＰＴ.ショウワ・エステリンド・インドネシア、日本ポリエチレン㈱、サンアロマー㈱ その他8社 （計　11社）
化学品	機能性高分子材料、産業ガス、基礎化学品、情報電子化学品等の製造・販売	昭和電工ガスプロダクツ㈱、ユニオン昭和㈱ その他54社 （計　56社）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金等の製造・販売	昭和電工ＨＤシンガポール・プライベイト・リミテッド、 昭和電工ＨＤトレース・コーポレーション、 昭和電工ＨＤ山形㈱ その他8社 （計　11社）
無機	黒鉛電極、セラミックス、ファインセラミックス等の製造･販売	昭和電工カーボン・インコーポレーテッド その他11社 （計　12社）
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶等の製造・販売	昭和アルミニウム缶㈱ その他21社 （計　22社）
その他	リチウムイオン電池材料、建材等の製造・販売、卸売等	昭光通商㈱、昭和電工パッケージング㈱、 昭和電工建材㈱ その他45社 （計　48社）



(注)社名を掲載したもののうち、□で囲んだものは連結子会社、□で囲んだものは持分法適用会社である。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

(経営理念)

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

(私たちの行動規範)

１）国際社会の一員としての自覚をもって誠実に行動します。
２）お客様に満足と安心を提供します。
３）グループ全社員が力を発揮できる企業風土をつくります。
４）地域社会の期待に応えます。
５）地球環境の維持改善に取り組みます。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、売上高営業利益率、ＲＯＡ（総資産営業利益率）およびＦＣＦ（フリー・キャッシュ・フロー）を重要な経営指標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

１）中期経営計画「ＰＥＧＡＳＵＳ（ペガサス)」(平成22年12月発表)

当社グループは、2011年（平成23年）１月より中期経営計画「ペガサス」を始動させました。「ペガサス」においては、当社グループ固有かつ優位性のある技術をベースに個性派化学をさらに進化させ、強力かつ多様な事業群をグローバル展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指します。

２)「ペガサス」の基本戦略

目指す事業ポートフォリオにおいて、各事業を「基盤（成長)」、「基盤（安定)」、「成長・育成」の３つに区分し、グローバル競争力のある事業に集中して経営資源を配分する成長戦略を遂行いたします。将来の事業ポートフォリオについては、個別事業の競争環境の状況変化に対応し修正を実施することにより、事業の再設計を進めてまいります。

①主力事業

ハードディスクと黒鉛電極を主力事業と位置づけ、この２事業に対しては生産能力の増強も含めて積極的な拡大戦略をとります。同時に当社における収益、キャッシュ・フロー創出の柱とします。

②育成・成長事業

半導体高純度ガスや各種機能材料等の成長事業の早期拡大を図り、またリチウムイオン電池等の材料、パワー半導体用SiCエピタキシャルウェハー等の新規事業の育成を加速します。

③海外戦略

アジアを中心とする成長市場において事業拡大を積極的に進めます。主力事業であるハードディスク、黒鉛電極に加え、レアアース磁石合金、コンデンサー用高純度アルミ箔等の事業においても海外展開を推進します。

④M&A、パートナーシップの活用

現有経営資源に加えて、事業戦略・研究開発の遂行上必要なM&Aやパートナーシップ等を積極的に進め、事業化のスピードアップを図ります。

⑤研究開発戦略

2011年（平成23年）から2015年（平成27年）の５年間に研究開発費として総額1,200億円を投資いたします。事業の成長・強化に直結する研究開発を長期的に推進し、基盤（成長）事業と成長事業には研究開発費全体の６割を、探索・育成テーマには２割を配分いたします。

⑥設備投資計画

世界経済の減速を受け投資を厳選しつつ、確実な事業拡大を図ります。ハードディスクを主とするエレクトロニクス、黒鉛電極を主とする無機、リチウムイオン電池材料等に重点的に投資いたします。

３）「ペガサス」後半における経営戦略

「ペガサス」策定後大きく変化した市場環境に鑑み、あるべき事業構造の構築に向け事業を再設計するなど「ペガサス」後半の経営戦略を策定し、平成25年中に発表する予定です。

（４）会社の対処すべき課題

新興国において急速な経済成長により生活水準が向上する一方で、地球環境への負荷増大を抑制するための取り組みが世界全域で求められています。社会動向を市場性の観点から見た場合、電子産業分野の一層の高品位化・高速化・高容量化・小型化の進展による利便性・快適性の向上、地球温暖化対策・環境保全の推進による健康で安全な社会の実現、化石エネルギー依存度低下・省エネルギー推進によるエネルギー供給保障等の人類共通の諸課題に対応するための新技術の開発と事業化が求められています。

当社グループは、このような地球規模の市場ニーズに対応するため「エネルギー・環境」と「情報・電子」の２つの事業ドメインを設定しました。当社グループ固有かつ優位性のある技術をベースに先進・先端技術領域をリードする部材・素材・ソリューションをお客様に提供し、豊かさと持続性が調和する社会の創造に貢献することにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

世界経済は不透明性が増しております。当社グループの主力市場が国内から中国、韓国、台湾等の海外にシフトするなど大きな市場構造の変化の潮流のなかで、当社グループは将来を見据えたビジネスモデルを再設計します。当社グループは、激変する市場環境に素早く対応し、高度化するお客様の期待に応え続ける企業を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,187	51,606
受取手形及び売掛金	139,364	138,189
商品及び製品	52,589	52,980
仕掛品	11,059	13,506
原材料及び貯蔵品	60,067	55,275
繰延税金資産	3,177	5,733
その他	26,633	24,925
貸倒引当金	△186	△107
流動資産合計	347,890	342,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,218	81,593
機械装置及び運搬具（純額）	123,495	115,167
工具、器具及び備品（純額）	7,325	6,767
土地	254,851	254,257
建設仮勘定	12,475	15,469
有形固定資産合計	482,363	473,253
無形固定資産		
のれん	1,441	120
その他	9,684	10,198
無形固定資産合計	11,125	10,318
投資その他の資産		
投資有価証券	59,570	67,778
繰延税金資産	27,533	27,494
その他	13,713	12,753
貸倒引当金	△891	△542
投資その他の資産合計	99,925	107,483
固定資産合計	593,413	591,054
資産合計	941,303	933,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,152	107,241
短期借入金	68,122	63,741
1年内返済予定の長期借入金	59,414	46,623
コマーシャル・ペーパー	―	25,000
1年内償還予定の社債	20,000	―
未払金	58,704	56,492
修繕引当金	264	76
賞与引当金	2,257	2,225
事業構造改善引当金	65	―
新潟水俣病関連引当金	437	964
その他	23,431	20,756
流動負債合計	349,846	323,118
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	179,772	176,898
リース債務	14,394	11,253
繰延税金負債	2,460	2,110
再評価に係る繰延税金負債	40,025	39,905
退職給付引当金	24,720	23,433
修繕引当金	1,412	2,351
東日本大震災関連損失引当金	778	―
その他	12,150	9,127
固定負債合計	295,711	295,078
負債合計	645,557	618,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,222	62,222
利益剰余金	48,851	53,172
自己株式	△143	△145
株主資本合計	251,494	255,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,939	924
繰延ヘッジ損益	△913	△305
土地再評価差額金	28,240	28,025
為替換算調整勘定	△21,955	△11,722
その他の包括利益累計額合計	433	16,922
少数株主持分	43,819	42,232
純資産合計	295,745	314,966
負債純資産合計	941,303	933,162

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
売上高	854,158	739,811
売上原価	719,322	628,628
売上総利益	134,836	111,183
販売費及び一般管理費	87,479	83,076
営業利益	47,357	28,108
営業外収益		
受取利息	166	169
受取配当金	882	937
持分法による投資利益	1,050	289
固定資産賃貸料	1,152	1,403
補助金収入	198	1,443
雑収入	1,129	1,326
営業外収益合計	4,576	5,567
営業外費用		
支払利息	5,332	4,604
操業休止費用	762	1,233
雑支出	5,821	4,390
営業外費用合計	11,915	10,226
経常利益	40,018	23,448
特別利益		
固定資産売却益	610	193
投資有価証券売却益	229	145
受取補償金	―	145
東日本大震災関連損失引当金戻入額	―	237
退職給付引当金戻入額	660	―
投資先残余財産分配益	250	―
その他	451	92
特別利益合計	2,200	812
特別損失		
固定資産除売却損	2,009	2,027
減損損失	4,627	3,481
投資有価証券評価損	475	2,973
新潟水俣病関連引当金繰入額	437	964
東日本大震災関連損失	3,207	―
その他	5,387	3,528
特別損失合計	16,142	12,973
税金等調整前当期純利益	26,076	11,288
法人税、住民税及び事業税	4,683	4,925
法人税等調整額	1,720	△4,674
法人税等合計	6,404	251
少数株主損益調整前当期純利益	19,672	11,037
少数株主利益	2,692	1,670
当期純利益	16,980	9,368

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,672	11,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,313	5,928
繰延ヘッジ損益	△1,172	596
土地再評価差額金	5,682	―
為替換算調整勘定	△5,399	10,573
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	75
その他の包括利益合計	△2,226	17,172
包括利益	17,446	28,209
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	15,076	26,072
少数株主に係る包括利益	2,370	2,137

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	140,564	140,564
当期末残高	140,564	140,564
資本剰余金		
当期首残高	62,223	62,222
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	62,222	62,222
利益剰余金		
当期首残高	36,916	48,851
当期変動額		
剰余金の配当	△4,490	△4,490
当期純利益	16,980	9,368
連結子会社の増加に伴う減少	△334	－
連結子会社の減少に伴う減少	－	△758
土地再評価差額金の取崩	△222	214
その他	1	△14
当期変動額合計	11,935	4,320
当期末残高	48,851	53,172
自己株式		
当期首残高	△178	△143
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	38	1
当期変動額合計	35	△2
当期末残高	△143	△145
株主資本合計		
当期首残高	239,525	251,494
当期変動額		
剰余金の配当	△4,490	△4,490
当期純利益	16,980	9,368
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	37	0
連結子会社の増加に伴う減少	△334	－
連結子会社の減少に伴う減少	－	△758
土地再評価差額金の取崩	△222	214
その他	1	△14
当期変動額合計	11,969	4,318
当期末残高	251,494	255,812

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,749	△4,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,190	5,863
当期変動額合計	△1,190	5,863
当期末残高	△4,939	924
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	269	△913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,182	608
当期変動額合計	△1,182	608
当期末残高	△913	△305
土地再評価差額金		
当期首残高	22,373	28,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,867	△214
当期変動額合計	5,867	△214
当期末残高	28,240	28,025
為替換算調整勘定		
当期首残高	△16,778	△21,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,176	10,233
当期変動額合計	△5,176	10,233
当期末残高	△21,955	△11,722
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,114	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,682	16,490
当期変動額合計	△1,682	16,490
当期末残高	433	16,922
少数株主持分		
当期首残高	43,325	43,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	△1,587
当期変動額合計	494	△1,587
当期末残高	43,819	42,232

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	284,965	295,745
当期変動額		
剰余金の配当	△4,490	△4,490
当期純利益	16,980	9,368
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	37	0
連結子会社の増加に伴う減少	△334	－
連結子会社の減少に伴う減少	－	△758
土地再評価差額金の取崩	△222	214
その他	1	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,188	14,903
当期変動額合計	10,781	19,221
当期末残高	295,745	314,966

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,076	11,288
減価償却費	49,413	46,232
減損損失	4,627	3,481
のれん償却額	1,200	1,195
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,558	△1,292
受取利息及び受取配当金	△1,048	△1,105
支払利息	5,332	4,604
持分法による投資損益（△は益）	△1,050	△289
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	296	2,827
固定資産除却損	1,929	1,745
固定資産売却損益（△は益）	△530	89
売上債権の増減額（△は増加）	△4,829	2,746
たな卸資産の増減額（△は増加）	△23,904	1,808
仕入債務の増減額（△は減少）	3,486	△10,281
その他	18,530	△1,070
小計	77,969	61,979
利息及び配当金の受取額	2,144	1,767
利息の支払額	△5,416	△4,736
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,260	△5,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,437	53,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△32,627	△41,366
有形固定資産の売却による収入	716	1,876
事業譲渡による収入	92	3,506
投資有価証券の取得による支出	△5,782	△2,735
投資有価証券の売却による収入	411	255
子会社株式の取得による支出	－	△347
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△340	639
長期貸付けによる支出	△1,903	△938
長期貸付金の回収による収入	2,137	243
その他	△1,378	△1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,672	△40,209

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,404	△4,583
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△6,000	25,000
長期借入れによる収入	61,099	43,500
長期借入金の返済による支出	△59,959	△59,432
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△3,000	△20,000
配当金の支払額	△4,471	△4,475
少数株主への配当金の支払額	△2,171	△2,014
その他	△7,389	△8,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,295	△20,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,941	3,264
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,529	△3,786
現金及び現金同等物の期首残高	43,459	55,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	―
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	14
現金及び現金同等物の期末残高	55,026	51,254

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　38社（昭光通商㈱、昭和電工ガスプロダクツ㈱等）
非連結子会社数　58社（うち持分法適用会社　ハイパック㈱ほか1社）
関連会社数　64社（うち持分法適用会社　日本ポリエチレン㈱ほか16社）

２．連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連　結（除外）　４社

サーマル・テクノロジー・コーポレーション・オブ・アメリカ
（当連結会計年度中に事業譲渡に伴い子会社でなくなったため、連結の範囲から除外する。）

ショウワ・アルミニウム・チェコＳ．Ｒ．Ｏ
（当連結会計年度中に事業譲渡に伴い子会社でなくなったため、連結の範囲から除外する。）

ショウワ・アルミニウム・タイランド・カンパニー・リミテッド
（当連結会計年度中に事業譲渡に伴い子会社でなくなったため、連結の範囲から除外する。）

大洋昭和汽車空調（大連）有限公司
（当連結会計年度中に事業譲渡に伴い子会社でなくなったため、連結の範囲から除外する。）

持分法（新規）　１社

ＴＳオプト㈱
（当連結会計年度中に新たに関連会社となったため、持分法の適用範囲に含める。）

３.連結子会社の決算日等に関する事項

ＰＴ．ショウワ・エステリンド・インドネシアほか１社の決算日は９月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

４.会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

１）有価証券

満期保有目的の債券　償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの　主として移動平均法に基づく原価法

２）たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３）デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

(当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産については、定率法によっている。)

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき５年の定額法によっている。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

(4)重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。

3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

4) 新潟水俣病関連引当金

「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に定める一時金の支出等に備えるため、その支出見込額を計上している。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

(5)重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

３）ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

４）ヘッジ有効性の評価方法

為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することが出来るためヘッジの有効性判定は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。

（６）その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

１）消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

２）連結納税制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、平成25年12月期より連結納税制度の適用を受けることについて、承認申請を行った。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会　実務対応報告第５号　平成23年３月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会　実務対応報告第７号　平成22年６月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示を行っている。

５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

減価償却方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

（追加情報）

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用している。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・商品別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、主に事業部門を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」及び「その他」の６つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
化学品	機能性高分子材料（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂）、 産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、 基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、 情報電子化学品（エレクトロニクス向け特殊ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）（注）、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、 熱交換器(注)、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

（注） 当連結会計年度において、熱交換器事業のうち自動車空調用熱交換器及び、化合物半導体事業のうち窒化ガリウム系LEDの事業譲渡を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成23年１月１日～平成23年12月31日)

（単位:百万円）

	石油化学	化学品	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	無機	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	その他	計	調整額(注)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	243,569	120,308	163,119	68,129	118,369	140,664	854,158	―	854,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,827	9,895	1,892	9,435	5,911	9,919	43,879	△ 43,879	―
計	250,396	130,203	165,011	77,564	124,280	150,583	898,037	△ 43,879	854,158
セグメント損益（営業損益）	3,484	2,035	30,242	9,640	6,212	1,860	53,473	△ 6,116	47,357
セグメント資産	145,753	183,728	170,046	120,731	162,701	121,244	904,202	37,100	941,303
その他の項目									
減価償却費	7,082	9,417	19,164	3,505	6,874	2,107	48,148	1,265	49,413
のれんの償却額	6	△ 210	86	1,368	△ 29	△ 20	1,200	―	1,200
持分法適用会社への投資額	14,364	628	―	2,140	187	269	17,588	―	17,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,645	6,811	13,506	5,308	5,380	3,476	37,126	1,668	38,794

（注） 調整額は以下のとおりである。

（１）セグメント損益の調整額△6,116百万円には、セグメント間取引消去178百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,294百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

（２）セグメント資産の調整額37,100百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△32,465百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産69,565百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金（現金・預金）、繰延税金資産及び全社共通研究にかかる資産である。

当連結会計年度(平成24年１月１日～平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	無機	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	その他	計	調整額(注)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	185,434	118,504	161,125	57,191	87,960	129,597	739,811	―	739,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,506	8,872	2,181	8,382	4,246	5,684	34,870	△ 34,870	―
計	190,939	127,376	163,306	65,573	92,206	135,280	774,681	△ 34,870	739,811
セグメント損益(営業損益)	△ 977	△ 875	32,311	2,954	1,581	89	35,082	△ 6,975	28,108
セグメント資産	142,973	181,582	164,469	125,900	151,024	122,852	888,799	44,362	933,162
その他の項目									
減価償却費	7,207	9,162	16,287	3,381	6,072	2,380	44,488	1,744	46,232
のれんの償却額	6	△ 211	90	1,368	△ 38	△ 20	1,195	―	1,195
持分法適用会社への投資額	14,009	1,586	296	1,486	32	272	17,680	―	17,680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,699	8,477	11,679	8,441	4,302	3,412	40,010	2,492	42,503

(注)　調整額は以下のとおりである。
（１）セグメント損益の調整額△6,975百万円には、セグメント間取引消去204百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,179百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。
（２）セグメント資産の調整額44,362百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△23,546百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産67,909百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金（現金・預金）、繰延税金資産及び全社共通研究にかかる資産である。

【関連情報】
前連結会計年度（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報
（１）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
560,483	243,387	50,287	854,158

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
431,546	50,817	482,363

３．主要な顧客ごとの情報
外部売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報
（１）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
482,126	219,857	37,827	739,811

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
419,879	53,374	473,253

３．主要な顧客ごとの情報
外部売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	無機	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	その他	全社・消去	計
減損損失	232	176	3,160	798	73	188	―	4,627

当連結会計年度（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	無機	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	その他	全社・消去	計
減損損失	15	256	677	2,417	115	2	―	3,481

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	無機	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	その他	全社・消去	計
当期償却額	6	284	118	1,368	31	8	―	1,815
当期末残高	46	866	737	5,522	376	70	―	7,617

なお、平成22年４月１日前におこなわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	無機	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	その他	全社・消去	計
当期償却額	―	494	33	―	60	28	―	615
当期末残高	―	4,296	520	―	959	401	―	6,176

当連結会計年度（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	無機	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	その他	全社・消去	計
当期償却額	6	283	122	1,368	22	8	―	1,810
当期末残高	40	582	619	4,154	222	64	―	5,681

なお、平成22年４月１日前におこなわれた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	無機	ｱﾙﾐﾆｳﾑ	その他	全社・消去	計
当期償却額	―	494	33	―	60	28	―	615
当期末残高	―	3,802	488	―	899	372	―	5,561

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	168円33銭	182円24銭
1株当たり当期純利益金額	11円35銭	6円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,980	9,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,980	9,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,496,615	1,496,611
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
事務手数料(税額相当額控除後)	6	―
少数株主損益	695	―
当期純利益調整額(百万円)	701	―
普通株式増加数(千株)	82,474	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	(ユーロ円建交換権付永久優先出資証券) 普通株式　82,474千株 発行総額　24,000百万円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

５．その他

（役員の異動）

平成 24 年 12 月 3 日に開示済み。

昭和電工株式会社

平成25年2月14日発表

平成24年12月期 連結決算要約

1. 業績

① 業績概要

（単位:億円）

項目	平成23年 通期 （1月～12月）	平成24年 通期 （1月～12月）	増減
売上高	8,542	7,398	△1,143
営業利益	474	281	△192
経常利益	400	234	△166
当期純利益	170	94	△76
1株当たり当期純利益	11.35円	6.26円	△5.09円
1株当たり純資産	168.33円	182.24円	13.91円
1株当たり期末配当金	3.00円	3.00円（予定）	―

② セグメント別 売上高・営業利益

（単位:億円）

部門		平成23年 通期 （1月～12月）	平成24年 通期 （1月～12月）	増減
石油化学	売上高	2,504	1,909	△ 595
	営業利益	35	△ 10	△ 45
化学品	売上高	1,302	1,274	△ 28
	営業利益	20	△ 9	△ 29
エレクトロニクス	売上高	1,650	1,633	△ 17
	営業利益	302	323	21
無機	売上高	776	656	△ 120
	営業利益	96	30	△ 67
アルミニウム	売上高	1,243	922	△ 321
	営業利益	62	16	△ 46
その他	売上高	1,506	1,353	△ 153
	営業利益	19	1	△ 18
調整額	売上高	△ 439	△ 349	90
	営業利益	△ 61	△ 70	△ 9
計	売上高	8,542	7,398	△ 1,143
	営業利益	474	281	△ 192

③ 平成24年 セグメント別 売上高・営業利益 四半期推移

（単位:億円）

部門		第1四半期 （1月～3月）	第2四半期 （4月～6月）	第3四半期 （7月～9月）	第4四半期 （10月～12月）
石油化学	売上高	471	255	588	595
	営業利益	1	△ 23	0	12
化学品	売上高	306	321	317	329
	営業利益	6	△ 8	△ 1	△ 6
エレクトロニクス	売上高	415	440	419	360
	営業利益	87	91	86	59
無機	売上高	161	168	161	165
	営業利益	15	8	5	1
アルミニウム	売上高	215	261	223	223
	営業利益	△ 2	14	6	△ 1
その他	売上高	336	352	326	339
	営業利益	2	1	0	△ 1
調整額	売上高	△ 90	△ 87	△ 89	△ 83
	営業利益	△ 13	△ 19	△ 17	△ 21
計	売上高	1,814	1,710	1,946	1,929
	営業利益	95	65	78	43

注. 第4四半期の売上高、営業利益は、通期から第3四半期累計期間を差し引いて表示しております。

昭和電工株式会社

平成25年2月14日発表

2. 平成25年12月期の予想

① 業績予想概要

（単位:億円）

項目	平成24年 通期	平成25年 通期予想	増減予想
売上高	7,398	8,000	602
営業利益	281	350	69
経常利益	234	300	66
当期純利益	94	150	56
1株当たり当期純利益	6.26円	10.02円	3.76円
1株当たり期末配当金	3.00円（予定）	3.00円	ー

② セグメント別 売上高・営業利益

（単位:億円）

部門		平成24年 通期	平成25年 通期予想	増減予想
石油化学	売上高	1,909	2,400	491
	営業利益	△ 10	40	50
化学品	売上高	1,274	1,350	76
	営業利益	△ 9	40	49
エレクトロニクス	売上高	1,633	1,400	△ 233
	営業利益	323	235	△ 88
無機	売上高	656	750	94
	営業利益	30	45	15
アルミニウム	売上高	922	1,000	78
	営業利益	16	50	34
その他	売上高	1,353	1,500	147
	営業利益	1	10	9
調整額	売上高	△ 349	△ 400	△ 51
	営業利益	△ 70	△ 70	0
計	売上高	7,398	8,000	602
	営業利益	281	350	69

3. 連結キャッシュ・フロー

（単位:億円）

項目	平成23年 通期	平成24年 通期	増減	平成25年 通期予想	増減予想
営業キャッシュ・フロー	694	533	△161	700	167
投資キャッシュ・フロー	△387	△402	△15	△600	△198
フリー・キャッシュ・フロー	308	131	△177	100	△31
財務キャッシュ・フロー	△173	△202	△29	△65	137
その他	△19	33	52	ー	△33
現預金増減	115	△38	△153	35	73

4. 参考数値

（単位:億円）

項目	平成23年 通期	平成24年 通期	増減	平成25年 通期予想	増減予想
設備投資額	388	425	37	514	89
減価償却費	494	462	△32	383	△80
研究開発費	216	206	△10	205	△1
金融収支	△43	△35	8	△34	1
期末従業員数（人）	11,542	9,890	△1,652	10,783	893
為替レート（円/US$）	80	80	0	83	3
国産ナフサ価格（円/KL）	54,525	55,075	550	56,000	925
有利子負債残高	3,473	3,423	△50	3,500	77
総資産	9,413	9,332	△81		

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。